

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土方 敬夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土方 敬夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,791	16,499	67,716
経常利益 (百万円)	1,907	883	4,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,144	585	2,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,558	639	3,067
純資産額 (百万円)	39,353	28,626	35,125
総資産額 (百万円)	54,812	44,318	51,967
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.46	14.12	60.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.41	13.89	60.24
自己資本比率 (%)	70.8	63.5	66.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	15,791	16,499	708	4.5%
営業利益	1,802	755	-1,047	-58.1%
経常利益	1,907	883	-1,023	-53.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,144	585	-558	-48.8%

売上高

投資事業であるHR-Tech engage、人財プラットフォームのプロモーション強化による求職者獲得が順調に進んだことで顧客企業の利用促進につながりました。engageではマーケティング施策が奏功し有料掲載求人への求職者応募が増加したことから応募課金プランが収益に寄与し、前年同期比で大幅な増収となりました。

また、国内求人サイト、その他事業は堅調に推移したことにより増収し、海外事業は外部環境の影響により減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比4.5%増の16,499百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主にインドIT派遣事業の減収に伴う派遣スタッフ関連費用の減少により、前年同期比5.8%減の3,560百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、投資事業であるHR-Tech engage、人財プラットフォームの事業成長を目的とした広告宣伝費の増加、および中計達成に向けた人員増強とベースアップによる人件費の増加により、前年同期比19.3%増の12,183百万円となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、広告宣伝費を中心とした投資事業への積極的な投資、および組織強化のための人件費の増加等により、前年同期比58.1%減の755百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比53.7%減の883百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.8%減の585百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,649百万円減少し、44,318百万円となりました。

このうち流動資産は8,215百万円減少し、27,767百万円となりました。これは現金及び預金が3,019百万円減少し、自己株式の取得のためその他に含まれる預け金が4,127百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は566百万円増加し、16,550百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少し、15,691百万円となりました。

このうち流動負債は1,369百万円減少し、13,510百万円となりました。これは未払金が1,669百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は218百万円増加し、2,181百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,499百万円減少し、28,626百万円となりました。これは主に配当金の支払3,143百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上585百万円、自己株式が4,125百万円増加したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	49,716,000	49,716,000		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		49,716,000		1,194		2,678

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 7,190,900	23,200	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,516,400	425,164	(注)2
単元未満株式	普通株式 8,700		(注)3
発行済株式総数	49,716,000		
総株主の議決権		448,364	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4,870,900株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する2,320,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,870,900	2,320,000	7,190,900	14.46
合計		4,870,900	2,320,000	7,190,900	14.46

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海一丁目 8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,876	18,856
受取手形、売掛金及び契約資産	6,467	5,313
有価証券	2,000	2,000
その他	5,917	1,875
貸倒引当金	277	277
流動資産合計	35,983	27,767
固定資産		
有形固定資産	619	583
無形固定資産		
ソフトウェア	4,804	5,242
のれん	2,134	2,057
その他	1,098	1,010
無形固定資産合計	8,036	8,310
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765	3,590
関係会社株式	181	479
その他	3,980	4,188
貸倒引当金	599	601
投資その他の資産合計	7,328	7,656
固定資産合計	15,984	16,550
資産合計	51,967	44,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	962	823
未払金	6,204	4,534
未払法人税等	595	347
賞与引当金	1,170	628
役員賞与引当金	47	59
前受金	4,455	5,090
その他	1,444	2,025
流動負債合計	14,879	13,510
固定負債		
退職給付に係る負債	130	178
株式給付引当金	473	492
資産除去債務	207	207
その他	1,151	1,303
固定負債合計	1,962	2,181
負債合計	16,841	15,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	898	899
利益剰余金	42,529	40,059
自己株式	10,880	15,006
株主資本合計	33,742	27,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	209
為替換算調整勘定	853	801
その他の包括利益累計額合計	993	1,011
新株予約権	213	255
非支配株主持分	175	211
純資産合計	35,125	28,626
負債純資産合計	51,967	44,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,791	16,499
売上原価	3,778	3,560
売上総利益	12,012	12,938
販売費及び一般管理費	10,209	12,183
営業利益	1,802	755
営業外収益		
受取利息	21	51
持分法による投資利益	-	32
為替差益	78	68
投資事業組合運用益	8	-
その他	4	19
営業外収益合計	112	172
営業外費用		
支払利息	6	17
投資事業組合運用損	-	24
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	8	43
経常利益	1,907	883
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	-	67
特別損失		
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	103	6
特別損失合計	103	21
税金等調整前四半期純利益	1,803	929
法人税、住民税及び事業税	642	309
法人税等合計	642	309
四半期純利益	1,161	620
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	585

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,161	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	69
為替換算調整勘定	286	49
その他の包括利益合計	397	19
四半期包括利益	1,558	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	603
非支配株主に係る四半期包括利益	50	35

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社Hajimariを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	424百万円	544百万円
のれんの償却額	86百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313百万円	70.1円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注)2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金164百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,143百万円	70.1円	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注)2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金162百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月10日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,130百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が15,006百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
HR-Tech engage	701	1,438
人財プラットフォーム	1,464	1,759
国内	9,996	10,347
海外	3,763	3,173
調整額	133	220
外部顧客への売上高	15,791	16,499

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円46銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,144	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,144	585
普通株式の期中平均株式数(株)	44,929,086	41,478,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円41銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,413	708,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第1四半期連結累計期間2,333,900株、当第1四半期連結累計期間2,312,800株)

(重要な後発事象)

(関係会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である英才網聯（北京）科技有限公司の持分を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、2006年7月に英才網聯（北京）科技有限公司（以下、同社）に出資し、連結子会社化いたしました。当初は、中国マーケットにおいて建築・不動産業界向け求人情報サイト運営による中長期的な連結業績への寄与や、当社事業とのシナジーを想定しておりましたが、事業環境の変化に伴い海外事業につきましては中長期的に成長が著しいインドとベトナムにリソースを集中する戦略基本方針の変更により同社持分の譲渡について検討を進めておりました。

この度、2027年3月期を最終年度とする5か年の中期経営計画達成に向け更なる当社グループにおける経営資源の選択と集中を推進し、事業運営の安定化を図る事を目的に、当社が保有する同社持分を全て譲渡することを決議いたしました。

(2) 持分譲渡の相手先の名称

陶 恵王京

(3) 持分譲渡の時期

取締役会決議日 : 2023年7月24日

契約締結日 : 2023年7月24日

(4) 異動する連結子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称 : 英才網聯（北京）科技有限公司

事業内容 : 求人サイトの運営

当社との関係 : 当社49%子会社

(5) 譲渡する持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する持分 : 49%

譲渡価額 : 93百万円

譲渡損益 : 精査中

譲渡後の持分比率 : - %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川喜雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾絹代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。